

行政も含めた見守り体制の構築を  
目指す武田直樹さん＝つくば市内



# 再建二極化、地域で支援を

ふうあいねっと副代表  
武田直樹さん

福島県からの避難者3738人は県内41市町村にまたがって生活している。国が定めた避難区域からの避難者と、それ以外の区域から自主避難した人では賠償や支援に差があり、生活再建への歩みは一樣ではない。民間団体が中心となり、孤立しがちな避難者をサポートする動きも徐々に広まりつつある。

福島の交流会の開催や情報誌を発行している。同団体発足前に交流会が開かれた自治体は3市のみだったが、現在では20市町村にまで増えた。これを機に避難者同士のつながりも生まれ、一部で定期的に茶話会を開いている白土グループもある。

同団体副代表で筑波学院大社会学部ディレクターの武田直樹さんは避難者の現状について、「少しずつ生活を立て直しつつある人もいれば、まだまだ課題を抱えている人も多い」と語り、生活再建の二極化を指摘する。

県内に残るかで悩み、仕事も決められない人もいる。武田さんは避難者の中でも「一番不安定なのが自主避難者。いろいろなことが決断しにくい」と話す。強制避難者は自主避難者より賠償や支援が格段に手厚い。自主避難者の中には家族を福島に残して母子避難する人も多く、経済的な負担に加え、放射能に対する意見の相違から家族間であつれぎが生じるなど、問題は複雑化している。

避難者同士の交流会で賠償の話はタブーとなっており、「賠償の差が、結果的に避難者同士の結束力を弱めてしまっている」と指摘する。問題解決に向けて「避難者と同じ市民と捉え、地域ぐるみでサポートする体制を構築できるかが鍵」と武田さん。行政を含めて支援の輪を広げていく必要性を訴え、最近では美浦村と稲敷市で民生委員による避難者の見守り活動を後押ししている。

災害時の要援護者支援や孤独死などが問題視される中で、「地域全体で避難者をサポートする土壌ができれば障害者や子育て、外国人へのサポートなど避難者支援以外の局面でも必ず生きてくる。今こそ地域力が問われていると思う」と語る。

(戸島大樹)